



2025年7月3日

各位

住所 東京都港区港南二丁目 15 番 3 号
会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 菅沼 正明
(コード番号:8793 東証プライム市場)
問合わせ先 コミュニケーション部長 是枝 孝彰
電話番号 03-6720-8400(代表)

非上場の親会社等の決算に関するお知らせ

当社の非上場の親会社等(その他の関係会社)であります株式会社 SBI 新生銀行の 2025 年3月期の決算につきまして下記のとおりお知らせいたします。

1. 親会社等の概要

(1) 名称	株式会社 SBI 新生銀行
(2) 所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川島 克哉
(4) 事業内容	銀行業
(5) 資本金	1,400 億円
(6) 設立年月日	1952 年 12 月 1 日
(7) 当社との関係	
資本関係	本日現在において、当社株式 9,367,578 株(議決権所有割合(注):43.48%)を直接所有しております。
人的関係	当社の取締役9名のうち、2名が当該親会社等の従業員を兼職しており、また、1名が当該親会社等の出身者であります。 また、本日現在、当社の監査役4名のうち2名は、当該親会社等の従業員を兼職しており、また、1名が当該親会社等の出身者であります。
取引関係	当社とは貸出の実行、不動産ノンリコースローンのシンジケート取引等の取引関係があります。

(注)「議決権所有割合」は、当社が 2025 年4月 25 日に公表した「2025 年3月期 決算短信[日本基準](連結)」に記載された 2025 年3月 31 日現在の発行済株式総数(21,544,538 株)から、当社が 2024 年 11 月7日に公表した「半期報告書」に記載された 2024 年9月 30 日現在所有する自己株式数(793 株)に、2024 年 10 月以降 2025 年3月 31 日までに当社が単元未満株式の買取請求により取得した自己株式数(46 株)を加算した上で控除した株式数(21,543,699 株)に係る議決権の数(215,436 個)を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

なお、本欄に記載する議決権所有割合は、2025 年 6 月 24 日付で当社が公表しました「株式会社 SBI 新生銀行による当社株式に対する公開買付けの結果並びに主要株主の異動に関するお知らせ」を踏まえたものとしております。<https://pdf.irpocket.com/C8793/OtX6/MISh/olAf.pdf>

2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員状況

(1) 所有者別状況

① 普通株式

2025年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	1	3	—
所有株式数 (株)	—	—	—	45	—	—	3	48	—
所有株式数 の割合 (%)	—	—	—	93.75	—	—	6.25	100.00	—

② A種優先株式

2025年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	6	—	—	—	6	—
所有株式数 の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

③ B種優先株式

2025年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	6	—	—	—	—	—	6	—
所有株式数 の割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(2) 大株主の状況

所有株式数別

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SBI 地銀ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	35	61.40
SBI ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	10	17.54
預金保険機構	東京都千代田区大手町1丁目9-2	6	10.52
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	6	10.52
計	—	57	100.00

所有議決権数別

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
SBI 地銀ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	35	77.77
SBI ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	10	22.22
計	—	45	100.00

(3) 役員 の 状 況

役職名	氏名	生年月日	略歴
取締役会長	五味 廣文	1949年5月13日生	<p>1972年4月 大蔵省（現財務省）入省</p> <p>1996年7月 同省銀行局調査課長</p> <p>1998年6月 金融監督庁検査部長</p> <p>2000年7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局長</p> <p>2001年7月 同庁検査局長</p> <p>2002年7月 同庁監督局長</p> <p>2004年7月 同庁長官</p> <p>2007年10月 西村あさひ法律事務所顧問</p> <p>2009年10月 株式会社プライスウォーターハウスクーパース総合研究所（現PwC総合研究所合同会社）理事長</p> <p>2009年11月 青山学院大学特別招聘教授（現職）</p> <p>2015年2月 ボストンコンサルティンググループ シニアアドバイザー</p> <p>2015年6月 アイダエンジニアリング株式会社社外取締役（現職）</p> <p>2016年6月 インフォテリア株式会社（現アステリア株式会社）社外取締役（現職）</p> <p>2016年6月 株式会社ミロク情報サービス社外取締役（現職）</p> <p>2017年6月 SBIホールディングス株式会社社外取締役</p> <p>2019年6月 株式会社ZUU社外取締役（現職）</p> <p>2020年6月 株式会社福島銀行社外取締役</p> <p>2022年2月 株式会社新生銀行（現株式会社SBI新生銀行）取締役会長（現職）</p>
代表取締役社長 最高経営責任者	川島 克哉	1963年3月30日生	<p>1985年4月 野村證券株式会社入社</p> <p>1995年8月 ソフトバンク株式会社（現ソフトバンクグループ株式会社）入社</p> <p>1999年7月 ソフトバンク・インベストメント株式会社（現SBIホールディングス株式会社）取締役</p> <p>1999年10月 ソフトバンク・フロンティア証券株式会社（現株式会社SBI証券）代表取締役社長</p> <p>2000年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンク株式会社）代表取締役社長</p> <p>2001年3月 モーニングスター株式会社（現SBIグローバルアセットマネジメント株式会社）代表取締役社長</p> <p>2005年12月 イー・トレード証券株式会社（現株式会社SBI証券）取締役執行役員副社長</p> <p>2006年4月 株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社（現住信SBIネット銀行株式会社）代表取締役副社長</p> <p>2007年9月 住信SBIネット銀行株式会社代表取締役副社長 COO</p> <p>2011年8月 同行代表取締役社長</p>

役職名	氏名	生年月日	略歴
			<p>2014年4月 SBI マネープラザ株式会社代表取締役社長</p> <p>2014年6月 株式会社 SBI 証券取締役</p> <p>2014年6月 SBI ホールディングス株式会社代表取締役執行役員副社長</p> <p>2015年4月 SBI ファイナンシャルサービスズ株式会社取締役</p> <p>2015年4月 SBI キャピタルマネジメント株式会社代表取締役社長</p> <p>2015年4月 SBI インベストメント株式会社代表取締役執行役員社長</p> <p>2015年9月 株式会社 SBI 貯蓄銀行取締役</p> <p>2017年5月 住信 SBI ネット銀行株式会社取締役</p> <p>2018年6月 SBI ホールディングス株式会社代表取締役副社長</p> <p>2019年2月 SBI 地域事業承継投資株式会社代表取締役社長</p> <p>2019年3月 マネータップ株式会社代表取締役社長</p> <p>2020年7月 SBI 地銀ホールディングス株式会社取締役</p> <p>2021年6月 SBI ネオファイナンシャルサービスズ株式会社代表取締役社長</p> <p>2022年1月 株式会社新生銀行（現株式会社 SBI 新生銀行）顧問</p> <p>2022年2月 同行代表取締役社長（現職）</p>

役職名	氏名	生年月日	略歴
取締役 専務執行役員社長補佐 管掌グループ人事、 グループリスク、 グループ海外事業担当	畑尾 勝巳	1957年9月12日生	<p>1981年4月 株式会社東京銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行</p> <p>1985年4月 カナダ東京銀行トロント本店</p> <p>1995年4月 東銀インターナショナル（香港）</p> <p>2004年7月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）企画部副室長兼総合企画副室長</p> <p>2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）人事部副部長</p> <p>2007年5月 同行執行役員総合リスク管理部長</p> <p>2008年4月 同行執行役員国際企画部長</p> <p>2011年5月 同行常務執行役員国際部門副部門長</p> <p>2012年5月 同行常務執行役員米州本部長</p> <p>2013年2月 CIMB Group Holdings Berhad 社外取締役</p> <p>2014年7月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）常務執行役員米州本部長兼 MUFG ユニオンバンク頭取</p> <p>2017年6月 SBIホールディングス株式会社執行役員</p> <p>2017年10月 SBI Bank LLC（ロシア商業銀行）取締役会会長</p> <p>2022年1月 株式会社新生銀行（現株式会社SBI新生銀行）顧問</p> <p>2022年2月 同行取締役専務執行役員</p> <p>2022年4月 同行取締役専務執行役員社長補佐、グループトレジャリー担当兼グループ海外事業担当</p> <p>2023年6月 同行取締役専務執行役員社長補佐、管掌グループ人事、グループリスク、グループ海外事業担当（現職）</p>
取締役 専務執行役員 グループ最高財務責任者 グループ経営企画担当 兼金融円滑化担当	寺澤 英輔	1974年1月27日生	<p>1996年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社SBI新生銀行）入行</p> <p>2017年4月 同行グループ組織戦略部シニアマネージャー</p> <p>2018年7月 同行グループ経営企画部セクションヘッド</p> <p>2020年7月 同行グループ経営企画部GM</p> <p>2021年4月 同行シニアオフィサーグループ企画財務兼グループ経営企画部GM兼執行役員金融円滑化担当兼金融円滑化推進管理室長</p> <p>2022年4月 同行常務執行役員グループ経営企画担当兼金融円滑化担当兼グループ経営企画部長兼金融円滑化推進管理室長</p> <p>2022年6月 同行取締役常務執行役員グループ経営企画担当兼金融円滑化担当兼グループ経営企画部長兼金融円滑化推進管理室長</p> <p>2025年4月 同行取締役専務執行役員グループ最高財務責任者グループ経営企画担当兼金融円滑化担当（現職）</p>

役職名	氏名	生年月日	略歴
取締役	早崎 保浩	1961年1月14日生	<p>1983年4月 日本銀行入行</p> <p>2009年5月 同行金融機構局審議役</p> <p>2010年8月 金融庁参事官</p> <p>2010年10月 保険監督者国際機構執行委員会副議長</p> <p>2012年7月 日本銀行決済機構局長</p> <p>2013年5月 同行検査役検査室長</p> <p>2014年6月 同行総務人事局長</p> <p>2015年9月 農林中央金庫国際戦略常任アドバイザー</p> <p>2021年5月 株式会社リコー入社</p> <p>2021年6月 同社リコー経済社会研究所所長（現職）</p> <p>2022年2月 株式会社新生銀行（現株式会社SBI新生銀行）社外取締役（現職）</p>
取締役	寺田 昌弘	1968年5月7日生	<p>1996年4月 第二東京弁護士会登録</p> <p>1998年5月 大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）社内弁護士</p> <p>2000年5月 モルガン・スタンレー証券会社（現モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）社内弁護士</p> <p>2005年1月 シティユーワ法律事務所パートナー 弁護士</p> <p>2012年10月 いちご不動産投資法人（現いちごオフィスリート投資法人）監督役員</p> <p>2016年8月 株式会社ニッセンホールディングス社外監査役</p> <p>2022年2月 株式会社新生銀行（現株式会社SBI新生銀行）社外取締役（現職）</p> <p>2023年1月 三浦法律事務所パートナー弁護士（現職）</p>
取締役	瀧口 友里奈	1987年8月1日生	<p>2008年4月 株式会社セント・フォース所属（～現在）</p> <p>2014年6月 テレビ東京「ニュースモーニングサテライト」サブキャスター</p> <p>2017年4月 日経CNBCキャスター</p> <p>2019年4月 Forbes JAPAN エディター兼コミュニケーションディレクター</p> <p>2021年9月 東京大学工学部アドバイザーボードメンバー（現職）</p> <p>2022年6月 株式会社新生銀行（現株式会社SBI新生銀行）社外取締役（現職）</p> <p>2022年7月 株式会社グローブエイト代表取締役（現職）</p> <p>2023年5月 株式会社テラスカイ社外取締役（現職）</p> <p>2024年6月 エイベックス株式会社社外取締役（現職）</p>

役職名	氏名	生年月日	略歴
取締役	谷崎 勝教	1957年4月12日生	<p>1982年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行</p> <p>2010年4月 同行執行役員市場運用部長</p> <p>2013年4月 同行常務執行役員システム統括部長</p> <p>2015年4月 同行取締役兼専務執行役員</p> <p>2015年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員</p> <p>2015年6月 同グループ取締役</p> <p>2017年4月 同グループ取締役兼専務執行役員グループ CIO</p> <p>2017年6月 同グループ取締役執行役専務グループ CIO</p> <p>2019年4月 株式会社三井住友銀行専務執行役員</p> <p>2019年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役専務グループ CDIO</p> <p>2019年6月 株式会社日本総合研究所代表取締役社長兼最高執行役員</p> <p>2019年6月 株式会社日本総研情報サービス取締役</p> <p>2021年4月 大阪デジタルエクステンジ株式会社社外取締役</p> <p>2021年10月 SMBC 日興証券株式会社取締役（現職）</p> <p>2023年6月 株式会社 SBI 新生銀行社外取締役（現職）</p> <p>2023年10月 公益財団法人東京財団政策研究所（現公益財団法人東京財団）理事（現職）</p> <p>2024年4月 株式会社日本総研ホールディングス代表取締役社長</p> <p>2024年4月 公益財団法人国際金融情報センター参与（現職）</p> <p>2025年6月 学校法人大妻学院理事（現職）</p> <p>2025年6月 株式会社日本総合研究所特別顧問（現職）</p>
取締役	林 眞琴	1957年7月30日生	<p>1983年4月 東京地方検察庁検事任官</p> <p>2012年4月 最高検察庁総務部長</p> <p>2013年7月 仙台地方検察庁検事正</p> <p>2014年1月 法務省刑事局長</p> <p>2018年1月 名古屋高等検察庁検事長</p> <p>2020年5月 東京高等検察庁検事長</p> <p>2020年7月 検事総長</p> <p>2022年6月 退官</p> <p>2022年8月 森・濱田松本法律事務所客員弁護士（現職）</p> <p>2023年5月 イオン株式会社社外取締役（現職）</p> <p>2023年6月 三井物産株式会社社外監査役（現職）</p> <p>2023年6月 東海旅客鉄道株式会社社外監査役（現職）</p> <p>2024年6月 株式会社 SBI 新生銀行社外取締役（現職）</p>

役職名	氏名	生年月日	略歴
常勤監査役	笠原 二郎	1959年5月29日生	<p>1982年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社SBI新生銀行）入行</p> <p>2002年3月 同行営業第五部長</p> <p>2003年12月 同行企業再生本部部长</p> <p>2005年12月 同行公共金融本部部长</p> <p>2007年1月 同行金融法人本部部长</p> <p>2012年7月 同行マネージメント事務局部長（特命）</p> <p>2013年6月 同行マネージメント事務局部長</p> <p>2018年6月 株式会社アプラスフィナンシャル常勤監査役兼株式会社アプラス監査役</p> <p>2020年6月 新生企業投資株式会社監査役（非常勤）</p> <p>2021年6月 株式会社アプラス監査役（非常勤）</p> <p>2021年6月 昭和リース株式会社監査役（非常勤）</p> <p>2024年6月 同行常勤監査役（現職）</p>
監査役	赤松 育子	1968年2月27日生	<p>1995年1月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所</p> <p>2010年12月 学校法人産業能率大学総合研究所経営管理研究所主任研究員</p> <p>2018年8月 株式会社トップス社外取締役（現職）</p> <p>2019年4月 学校法人産業能率大学総合研究所経営管理研究所主幹研究員</p> <p>2019年6月 株式会社新生銀行（現株式会社SBI新生銀行）社外監査役（現職）</p> <p>2019年7月 日本公認会計士協会理事（現職）</p> <p>2020年6月 株式会社カワチ薬品社外取締役</p> <p>2020年6月 東洋製罐グループホールディングス株式会社社外監査役（現職）</p> <p>2022年6月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社社外取締役（現職）</p> <p>2023年4月 株式会社iCARE社外監査役（現職）</p> <p>2023年6月 日本化薬株式会社社外取締役（現職）</p> <p>2025年6月 ブラザー工業株式会社社外監査役（現職）</p>

役職名	氏名	生年月日	略歴
監査役	中川 深雪	1964年11月22日 生	1990年4月 東京地方検察庁検事 2008年4月 法務省大臣官房司法法制部参事官 2011年1月 内閣官房副長官補佐室内閣参事官 2013年4月 東京高等検察庁検事 2013年8月 さいたま地方検察庁総務部長 2015年4月 中央大学法科大学院特任教授（派遣検 察官） 2019年3月 検事退官 2019年4月 第一東京弁護士会登録、香水法律事務 所弁護士 （現職） 2019年4月 中央大学法科大学院教授（現職） 2019年6月 日東工業株式会社社外取締役（現職） 2021年6月 日産化学株式会社社外取締役（現職） 2021年6月 株式会社ファンケル社外監査役 2022年6月 株式会社新生銀行（現株式会社 SBI 新生銀行）社 外監査役（現職） 2022年8月 アスクル株式会社社外監査役（現職）

3. 当該親会社等の財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,273,282	3,916,744
コールローン及び買入手形	44,698	95,736
買入金銭債権	90,771	289,315
特定取引資産	200,096	269,695
金銭の信託	379,201	474,132
有価証券	1,592,652	2,814,295
貸出金	7,788,914	9,504,444
外国為替	70,290	79,236
割賦売掛金	1,233,216	1,381,453
リース債権及びリース投資資産	241,277	288,608
その他資産	437,577	433,211
有形固定資産	58,935	60,364
建物	10,581	10,825
土地	1,731	1,165
有形リース資産	41,400	41,381
建設仮勘定	123	743
その他の有形固定資産	5,098	6,248
無形固定資産	59,799	55,439
ソフトウェア	44,856	45,875
のれん	9,664	5,459
無形リース資産	125	145
無形資産	3,791	3,189
その他の無形固定資産	1,362	769
退職給付に係る資産	26,504	37,183
繰延税金資産	12,522	9,142
支払承諾見返	665,306	765,168
貸倒引当金	△126,058	△144,310
資産の部合計	16,048,988	20,329,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
預金	8,992,787	11,511,177
譲渡性預金	2,552,195	3,155,481
コールマネー及び売渡手形	63,033	213,090
売現先勘定	—	329,109
債券貸借取引受入担保金	383,794	476,668
特定取引負債	169,446	224,100
借入金	1,274,744	1,638,865
外国為替	1,451	1,305
短期社債	31,000	82,000
社債	317,721	233,487
その他負債	586,094	694,588
賞与引当金	10,474	11,334
役員賞与引当金	30	27
退職給付に係る負債	7,459	8,055
役員退職慰労引当金	8	33
睡眠預金払戻損失引当金	369	330
睡眠債券払戻損失引当金	2,115	3,648
利息返還損失引当金	24,228	20,532
繰延税金負債	—	1,606
支払承諾	665,306	765,168
負債の部合計	15,082,263	19,370,612
純資産の部		
資本金	512,204	140,000
資本剰余金	72,954	353,962
利益剰余金	438,410	520,584
自己株式	△61,802	△31,267
株主資本合計	961,767	983,280
その他有価証券評価差額金	△19,490	△41,742
繰延ヘッジ損益	△6,450	344
為替換算調整勘定	19,445	1,422
退職給付に係る調整累計額	7,480	12,097
その他の包括利益累計額合計	984	△27,878
非支配株主持分	3,972	3,848
純資産の部合計	966,724	959,249
負債及び純資産の部合計	16,048,988	20,329,862

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	530,771	614,001
資金運用収益	250,207	292,703
貸出金利息	198,393	221,996
有価証券利息配当金	44,484	56,926
コールローン利息及び買入手形利息	44	451
債券貸借取引受入利息	5	—
預け金利息	3,062	8,588
その他の受入利息	4,216	4,740
役務取引等収益	72,789	77,496
特定取引収益	12,452	8,325
その他業務収益	176,153	198,874
その他経常収益	19,168	36,601
償却債権取立益	8,221	8,900
その他の経常収益	10,946	27,700
経常費用	469,699	536,203
資金調達費用	94,010	134,614
預金利息	36,534	53,344
譲渡性預金利息	629	7,971
コールマネー利息及び売渡手形利息	585	2,289
売現先利息	11	383
債券貸借取引支払利息	4,664	8,221
借用金利息	2,288	3,209
短期社債利息	18	169
社債利息	13,543	17,516
その他の支払利息	35,733	41,509
役務取引等費用	29,617	33,219
特定取引費用	—	319
その他業務費用	127,678	133,294
営業経費	169,486	171,600
のれん償却額	3,963	3,657
無形資産償却額	458	471
その他の営業経費	165,064	167,471
その他経常費用	48,907	63,155
貸倒引当金繰入額	44,447	54,201
その他の経常費用	4,460	8,954
経常利益	61,072	77,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益	2,727	22,398
固定資産処分益	201	2,288
負ののれん発生益	1,756	623
その他の特別利益	769	19,486
特別損失	851	784
固定資産処分損	119	135
減損損失	434	647
その他の特別損失	297	1
税金等調整前当期純利益	62,948	99,412
法人税、住民税及び事業税	10,333	12,676
法人税等調整額	△5,287	2,588
法人税等合計	5,046	15,265
当期純利益	57,902	84,146
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22	△352
親会社株主に帰属する当期純利益	57,924	84,499

(3) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,948	99,412
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	13,040	13,611
のれん償却額	3,963	3,657
負ののれん発生益	△1,756	△623
無形資産償却額	458	471
減損損失	434	647
持分法による投資損益（△は益）	741	△11,046
貸倒引当金の増減（△）	7,263	18,612
賞与引当金の増減額（△は減少）	518	878
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△9,268	△10,679
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,064	451
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	15	△39
睡眠債券払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△184	1,532
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△6,340	△3,695
その他の引当金の増減額（△は減少）	22	△129
資金運用収益	△250,207	△292,703
資金調達費用	94,010	134,614
有価証券関係損益（△）	△4,610	△3,134
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△3,680	△5,788
為替差損益（△は益）	△81,409	17,283
固定資産処分損益（△は益）	△82	△2,152
特定取引資産の純増（△）減	△33,373	△69,598
特定取引負債の純増減（△）	21,638	54,654
貸出金の純増（△）減	△887,912	△1,729,897
預金の純増減（△）	1,152,988	2,518,358
譲渡性預金の純増減（△）	423,361	603,286
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	666,074	363,647
社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（△）	△62,676	△72,637
預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減	△58,009	△588
コールローン等の純増（△）減	△16,396	△51,037
買入金銭債権の純増（△）減	△52,483	△198,544
コールマネー等の純増減（△）	55,384	479,166
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	163,695	92,873
外国為替の純増（△）減	970	△9,091
短期社債（負債）の純増減（△）	△2,500	51,000
資金運用による収入	241,453	286,730
資金調達による支出	△88,468	△124,995
運用目的の金銭の信託の純増（△）減	1,014	701
割賦売掛金の純増（△）減	△147,948	△156,840
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△29,876	△47,569
その他	23,625	47,572
小計	1,195,373	1,998,370
法人税等の支払額	△7,210	△13,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,163	1,984,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,525,524	△2,372,308
有価証券の売却による収入	205,429	568,092
有価証券の償還による収入	1,404,120	614,886
金銭の信託の設定による支出	△146,459	△291,289
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	184,890	200,275
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△2,979	△3,762
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△11,273	△11,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,019	△195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	654	1,100
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△2,490	△25
その他	△574	2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,771	△1,292,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	426	233
配当金の支払額	△2,449	△87,874
非支配株主への配当金の支払額	△7	△124
自己株式の取得による支出	△123,604	△32,000
自己株式の売却による収入	55,999	71,333
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,635	△48,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,214,331	643,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,693	3,128,045
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	147
現金及び現金同等物の期末残高	3,128,045	3,771,929

以上